

2021年2月19日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行

再生可能エネルギーファンドの立ち上げについて

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 亀澤 宏規^{かめざわ ひろのり}、以下 MUFG）の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 三毛 兼承^{みけ かねつぐ}）は、今般、気候変動問題に向けた取り組みの一環として、自社電源の100%を再生可能エネルギーで調達するため、同エネルギーへの出資・投融資を目的とした再生可能エネルギーファンド（以下 本ファンド）を立ち上げることを決定いたしました。

1.背景

MUFGは金融機関の使命として、長期的な視点でお客さまや社会と末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現することを経営ビジョンに掲げており、本業である金融機能を通じた環境および社会の課題解決に積極的に取り組むことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上の実現を目指してまいりました。環境保護、とりわけ気候変動問題への対応は、MUFGに与えられた社会的使命の中で、最も重要なものの一つであり、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しするとともに、MUFGの企業活動においても、温室効果ガスの排出をはじめとする環境負荷の軽減に取り組んでいます。

MUFGは、2030年度までに自社電源の100%を再生可能エネルギーに変えていく目標を掲げておりますが、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという政府方針も踏まえ、より一層本取り組みを加速させるべく本ファンドを立ち上げることにいたしました。

2. 本ファンド概要

MUFGがグローバルベースで培ってきたトップレベルの再生可能エネルギー分野へのファイナンス実績、案件精査ノウハウやネットワークを活用し、三菱UFJ銀行が事業会社と協働して再生可能エネルギーの発電事業に積極的に出資ならびに投融資を行うことを通じてファンドを設立し、グリーン電力を創出する発電事業を行いながら、そのグリーン電力を購入し自社^[1]の電源調達に活用してまいります。自社でグリーン電力をつくり、購入するまでを一貫して実施するスキームの構築は、本邦初となります。

足元では、自社電源を調達するために1,000億円規模の再生可能エネルギーの発電量の調達が必要となっており、まずは第一段階として同規模のファンドを通じて、自社の本部ビルや支店などを対象とした再生可能エネルギーによる電源調達を目指してまいります。なお、本取り組みによるCO2削減効果は、約20万t、約10万世帯分を見込んでおります。

加えて、今後は自社電源の100%を再生可能エネルギーで調達することを目指す他の企業にも広げてまいります。将来的には、分散型電源、VPP^[2]、水素発電等、まだ実証段階の技術を使ったプロジェクトも投資対象にしていくことで、イノベーションおよび地方創生、地域雇用にも貢献し、再生可能エネルギー市場の更なる拡大、環境・社会課題の解決を目指してまいります。

[1] 当初は国内の三菱UFJ銀行の本部ビルや支店などの電源調達を想定しています。

[2] バーチャルパワープラントの略称。多数の小規模な発電所や、電力の需要抑制システムを一つの発電所のようにまとめて制御を行うこと。「仮想発電所」とも呼ばれる。

以上